



中露の連携と 行動の源泉 〈上〉



立命館大学 名誉教授／国際研究
インスティテュート (IIS) 代表

唐沢 敬

立命館大学教授、高知短期大学教授、東京国際大学教授、ジョンズ・ホプキンス大学高等国際問題研究大学院客員教授/客員研究員、カザフスタン大統領府付置行政学院・国際ビジネス大学客員教授などを歴任。英王立国際問題研究所会員。資源・通貨・金融問題を中心に世界経済と国際関係を分析。中東・中央アジア諸国への経済政策支援などに幅広く参画。著書に『世界経済 危機と発展の構図』『転成期の世界経済』など

「和解と協力」から 「分断と混沌」の時代へ

侵略戦争と「世界秩序の再形成」が招く危機と混乱

本連載では、ウクライナ戦争で大きく変わった世界秩序と政治経済関係を中露権威主義体制の「行動の源泉」と連携の動きを中心に分析し、平和で繁栄した世界の創造と自由と民主主義を基軸にした国際開発支援を実現するための課題を洗い出す。連載第1回目では、ウクライナ戦争による冷戦後秩序の崩壊と「米欧日対中露」の地政学的対立に焦点を当て、世界経済と国際関係の構造的変化を描写する。

「米欧日対中露」の対立

2022年2月、ロシアが国連憲章に違反してウクライナの主権と領土を侵し、世界秩序を破壊、国際社会を大規模に分断する侵略戦争を開始してから1年10カ月が過ぎた。多くの人命が奪われ、世界経済と国際関係は毀損し、東西冷戦後の「和解と協力」の時代も過ぎ去った。次の時代がどうなるかまだ誰にも分らない。ただ、ウクライナ戦争の行方、「米欧日対中露」の対立、グローバルサウスの動向、気候変動や食料・エネルギー安保、公衆衛生などが主要な規制要因になることは間違いない。正確で決断力のある対応が迫られる。

そうした視点から、いま最も懸念が寄せられるのは、ロシアのウクライナ侵攻が「米欧日対中露」の対立を加速させ、「多極世界の創出」と「世界秩序の再形成」をうたう中露の連携で国際社会が分断され、戦後最大といわれる危機が現実となることである。最大の原因がウクライナ侵略の継続にあることは言うまでもない。

プーチン大統領とロシアはウクライナ現地での敗北と西側諸国による経済制裁、人材流出などで打撃を受けながら、誤った歴史観と邪悪な思想に基づく

「帝国ロシア」復活の野望は捨てず、侵略戦争に固執し続けている。ウクライナ侵略を「西側・北大西洋条約機構 (NATO) との戦い」に置き換え、「公平な国際秩序」と「多極世界の創出」をうたい、食糧供給や軍事援助で中東・アフリカ諸国を誘う姿は狡猾で、偽善的だ。

プーチン大統領とロシアのこうした行動が成功を取めるとは到底思えないが、中露連携によるBRICS (ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ) の拡大やグローバルサウスの西側諸国からの「切り離し」、「世界秩序再形成」の動きなどが勢いを増し、国際社会の分断を広げる事態は深刻で、軽視できない。中国とロシアは国家体制や政治理念、国益、利害その他で大きな違いを持ちながら、「米国の覇権と世界支配・米欧民主主義への拒絶、権威主義体制の維持」で一致し、急速に連携を深めている。

特に、中国は、「大国関係の新しいモデル」、「全体的かつ多層的な協力の枠組みの導入」といった新しい価値観で戦略を補強し、中露関係を新たな高みに押し上げている。西側制裁のリスクを避け、兵器の提供はないと言われながら、車両、機械、電子機器、重要な軍用途を持つアルミナなどの対露輸出は増

大し、西側企業が撤退したロシア自動車市場へは中国企業が殺到している。中国の銀行やテクノロジー・建設企業もロシア進出を強め、天然ガスや石油・石炭の安値購入で収益を伸ばした。

輸出入から人民元の役割増大に至る広範な分野でロシア経済の対中依存が進む未曾有の事態だが、中露両国は外交、軍事、安全保障、科学技術など広範な分野で連携を深め、米欧日の先手を取って行動している。そうした行動はウクライナを含む欧州、中東・アフリカ、インド太平洋、中央アジアなどで著しく、一つの典型は中東・アフリカにある。

西アフリカから紅海にいたるサヘルと北アフリカ地域にはグローバル化の中で開発の波に乗れなかった「経済脆弱国」や「破綻国家」が数多く存在する。これら諸国は政体が権威主義的で政情も不安定、イスラム原理主義勢力の攻撃に晒されている場合が多い。旧植民地宗主国フランスなどの対応の遅れや失敗もあってテロや戦争が絶えず、住民が国を捨て、難民となって欧州大陸を目指すケースが跡を絶たず、これが欧州諸国の経済社会に緊張と衝撃を与え続ける要因となっている。

「世界秩序再形成」の企て

「世界秩序の再形成」をうたう中露の動きにはいくつかの特徴がある。その一つが「戦略の調整と最適化」の動きである。「戦略の調整と最適化」が、利害と政策の調整と最適化を意味するのであれば影響は大きい。これまで、これら地域では、「軍事・安全保障・鉱物資源取得中心のロシア」と「貿易・投資など経済優先の中国」という色分けが一般的であった。

しかし、ロシアのウクライナ侵攻後、こうした戦略的「住み分け」にも変化が生じ、中国が軍事・外交の動きを強める一方、両国の政策や利害が入り組み、重点も移動してきている。アルジェリア、アンゴラ、ブルキナファソ、エジプト、モロッコなどへのロシアの武器輸出と軍事協力に変化はないが、リビア、ナイジェリア、アルジェリアの石油・天然ガス産業への投資が増えた。ロシアの対アフリカ経済協力調整委員会が“ビジネス機会を増やすため”精

力的な動きを見せているのも新しい点だ。

過去数十年間、中国がアフリカ大陸で圧倒的な経済関係を構築し、とくに2013年以降、「一帯一路」を中心に影響力を著増させてきたことはよく知られている。貿易とインフラ投資を主軸にした関係強化であった。しかし、最近はこれに軍事関連の強化が加わり、「グローバル開発イニシアティブ」(GDI)、「グローバル安全保障イニシアティブ」(GSI)、「グローバル文明イニシアティブ」(GCI)などで補強する体制が整った。上記三つのイニシアティブは習近平国家主席が2015年に国連に提案した「人類運命共同体」構想の構成要素として2022年に公表したもののだが、中露の「国際秩序再形成」の動きにも影響を与えている。

アフリカ関連で、中国は、2023年8月19日～9月2日、北京で第3回中国・アフリカ平和安全保障フォーラムを開催、アフリカ50カ国とアフリカ連合(AU)から100人超の国防相と上級代表を招き、「主権の尊重と内政不干渉に重点をおいたアフリカの安全保障」について集中的な議論を行ったと伝えられる。中東関連では、2022年12月の習主席のリアド訪問で中国・サウジ首脳会議、中国・湾岸協力会議(GCC)首脳会議、中国・アラブ諸国首脳会議などを実現させ、2023年3月にはイランとサウジアラビアの復交を仲介した。

中国のこうした動きは、ウクライナ戦争の下での国益の擁護と影響圏の拡大、「一帯一路」と上記三つのイニシアティブで支える体制の整備、中露連携の「最適化」など総合的な見地から把握する必要がある。とくに、中国によるイランとサウジアラビアの復交仲介は中東における米国の「力の減退」と政治力学の変化に焦点を合わせている。イスラエル・ハマスの戦闘激化でこれが今後どうなるか関心が持たれる。

中国と中東・アラブ諸国との関係については、「一帯一路」やエネルギー安全保障の視点から論じられる場合が多い。しかし、中国の意図や政策は複雑で長期にわたる。中国は、習主席の中東・アラブ諸国訪問を機に、湾岸協力会議とエネルギー、貿易投資、金融、産業、ハイテク、宇宙、公衆衛生の分野で、



アラブ連盟とは、開発支援、食糧安保、公衆衛生、グリーンイノベーション、エネルギー安保、文明間対話、青少年交流、治安・安全保障という広範な分野で合意文書を交わし、共同計画をスタートさせている。総合的な視点での分析が必要である。

BRICS をめぐる中露の動きも変わった。2023年8月、南アフリカのヨハネスブルグで開かれたBRICS 首脳会議で2024年1月から新たに6カ国（イラン、サウジアラビア、エジプト、アルゼンチン、アラブ首長国連邦）を正規メンバーとして迎え入れることが決まった。これにより、世界人口の42%、世界全体の国内総生産（GDP）の36%を占める巨大な新興経済連合が新たに発足するわけだが、中露はその潜在力に依拠して「米国の軍事・金融覇権」に挑戦、「より平等な世界秩序」の形成を狙う。

しかし、領土・人口・GDPでの優越性だけでは「世界秩序の再形成」は狙えない。崇高な理念と透明性、民意に基づく政治と制度、世界の平和と安全、人類の繁栄と安寧の確保が絶対的な条件となるからである。だが、BRICSは理念や価値観の共有に欠け、利害もばらばら、立ち位置や戦略に統一性がなく、内部対立の火も消せないでいる。

現状では、拡大BRICSが直ちに米・西側諸国への対抗軸を形成する可能性は極めて低い。しかし、グローバルサウスの国々を中心に30数カ国がBRICS加盟を求めている状況は複雑で、軽視できない。拡大BRICSが世界経済と国際関係の節々で混乱を誘い、世界秩序を大きく揺さぶってくる事態も想定されるからである。

冷戦後体制への不満と恐怖

プーチン大統領とロシアはウクライナ戦争を契機に「大西洋主義と米国の支配」を拒絶し、米欧民主主義への「むき出しの敵意」を鮮明にした。中国も、米国を「覇権と抑圧、強制外交の国家」と断じ、対露経済制裁や金融市場からの締め出しを非難、中露連携の強化に舵を切った。その後、この動きは速度を増し、ロシアはより攻撃的で破壊的に、中国も政治・外交・軍事の面で「より強硬に振舞う」ようになった。「戦狼外交」や南・東シナ海での居丈高な

行動に見る態度だが、BRICSの拡大やグローバルサウス工作の多面化、台湾問題をめぐる軍事圧力などにも共通している。

中露による「米国の覇権と支配」反対や米欧民主主義への批判は、ウクライナ戦争をめぐる国際環境の変化や国内事情の悪化もあって、「敵意と対決」が前面に押し出されるかたちとなっている。米・西側との決定的な対決は不可避と判断しているためだろうか、今後、何がどう変わるのか、分断が固定し、厳しい冷戦の時代に戻るのか、日本にとっても重大な局面である。しかし、世界はまだこれに最終的な答えを与えていない。

今日、日本と西側諸国に求められるのは、上記の動きに見る中露の「行動の源泉」がどこにあるのか、それは将来的に何を意味するものか深く検討し、原点を探り、対応を進化させることである。そのうえで、ウクライナ戦後の世界秩序や平和の構図を描き、国際社会をその方向にリードしていかなくてはならない。今後の国際開発協力と途上国支援もこうした大きな枠組みと流れの中で調整・再整備される必要がある。

米国の政治学者アーロン・フリードバーグによれば、中露指導層の言説や行動、連携強化の動きの背景には、長年彼らが被ってきたとされる「屈辱」や「不公平な国際秩序」への「怒り」があるという。ロシアの場合、日露戦争での敗北、「20世紀最大の地政学的惨事」とプーチン大統領が呼んだソ連崩壊とそれに続く「窮乏と無秩序の10年」、「NATO拡大」への「怒り」がこれに当たる。誤った歴史観と国家主義思想に基づく身勝手な「怒り」であるが、これが今日のロシアの「行動の源泉」になっているという指摘に誤りはない。

中国も、外交文書「米国の覇権とその危険」（2023.7.9.）を通じ、「米国は他国の内政に干渉し、覇権を追求、経済戦争を挑み、中国の発展と共産党政権の安定を阻害してきた」と対米非難を強める。「米国は欧州諸国、東アジアの日本や韓国を反中国同盟に組織し、台湾独立派を支援、不公平な世界秩序と経済システムを押しつけてきた」とも言う。

中露の最近の動きや言説には、「年々、拡大し

ている」と彼らを感じる米・西側との「力の差」や「敵対的で潜在的に危険な国際環境」への「恐怖」が隠されているとの分析もある。地政学的・イデオロギー的対立と冷戦後システムに根を持つ「恐怖」と理解されるが、米欧民主主義を自国内政への直接的脅威と捉えているところに新しさがある。ロシアの場合は、ウクライナ戦争の深層で進む国内対立と国力低下への「恐怖」だが、中国の場合は、ゼロ・コロナ政策の失敗や経済の減速、高齢化などにより「中所得国の罠」に陥る危険性が高まることへの「恐怖」である。

こうした「怒り」や「敵意」、「恐怖」の他に、世界秩序の中で当然与えられるべきと考える地位や価値への「野心」もあると指摘する人もいる。カリフォルニア大学ロサンゼルス校デボラ・ラーソン教授らは、「多極世界の創出」や「世界秩序の再形成」という中露の主張は、自らを「大国」「極」と位置づけ、彼らが不公平と考える国際システムを変革する「野心」から生まれていると分析する。プーチン大統領が「ロシアは大国としての運命にある」とする「ジェルジャープノスチ」の概念を説き、中国の習近平国家主席が「中国の夢」や「中華民族の偉大な復活」を口にするのはそのためかも知れない。

中露の行動の背後にあるとされるこうした「怒り」や「敵意」、「恐怖」、「野心」に関する指摘は間違っていない。しかし、中露それぞれの「行動の源泉」や連携の性質、その着地点が見通せないためと思われるため、やや情緒的で、論理的思考に欠けているようにも映る。

G. ケナンの「行動の源泉」

第二次大戦直後、新たなソ連の脅威に対処するため、「長い電報」（「ソビエトの行動の源泉」）を本国に送り、「封じ込め政策」の基礎を作ったモスクワ駐在の米外交官ジョージ・ケナンのことが改めて想起される。当時、ケナンが強調したのは、ソ連指導者が世界をどう見ているか、「根本的な動機」がどこにあるのか見極めるということであった。そして、認識の出発点を「共産党政権の正統性と生存がソ連の行動の基礎であることを理解する」点に置いてい



冬を迎えたロシア・サンクトペテルブルク= Michael Parulava/Unsplash

たと伝えられている。

ケナンの思考とアプローチをプーチン大統領と現在のロシアには当てはめることは、もちろん妥当でない。彼らは統一した思想や哲学に欠け、正当性と生存を主張するに足る政党や政府、政策も見当たらないからである。しかし、「共産党政権の正統性と生存」を国家発展の基礎に置く習近平国家主席率いる中国にはそれが当てはまる。中東・アフリカでの積極的な動き、中露連携の強化、BRICSの拡大、グローバルサウス取り込みの動き、「一带一路」に三つのイニシアティブを絡ませた戦略に抑圧的な内政をつなぐと、「中国共産党政権の正統性と生存」に最大の基礎を置く中国の「行動の源泉」が見えてくる。

中心的な課題を紐解くと、①経済の持続的発展を安全保障の中心に据えた「中所得国の罠」からの脱却 ②それを可能にする「中国製造 2025」の策定 ③過剰生産の「捌け口」の役割も担う「一带一路」を通じた世界各国・市場への接近などとなる。「一带一路」について、西側諸国では「債務の罠」という視点からの議論が多い。「中国共産党政権の正統性と生存」を基本とする「中所得国の罠」からの脱却、それを可能にする高度経済成長の維持、そのための「一带一路」と位置づける方がより正確で、合理的と思えるからである。次号でこの点をさらに掘り下げ、問題の所在を探りたい。(了)